

## 平成21年度補助金支出明細書

1. 補助金等の名称		緊急食糧支援事業費補助金	
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的		大規模かつ国際的な緊急食糧支援ニーズの高まりに対し円滑に対処するため、財政負担の平準化等を行うことにより、緊急食糧支援の着実な実施を図り、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。	
(2) 具体的な内容		外国政府等に対する政府保有米の貸付けに伴い、将来、発生することが見込まれる我が国の財政負担を平準化するための資金の造成を行う。	
3. 交付先の特例民法法人の名称		(社)国際農林業協働協会	
4. 交付実績額		5,908,168 千円(A)	
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費		0 千円	
(2) 一般管理費		0 千円	
(3) その他の管理費			
内 容		金 額	
		千円	
		千円	
合 計		0 千円	
合 計		0 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助等されているものに関する支出			
支出内容		支出先	金 額
			千円
合 計			0 千円(B)
(2) (1)以外の支出			
支出内容		支出先	金 額
差額補填資金返還金		農林水産省	3,097,263 千円
		(食料安定供給特別会計)	千円
			千円
合 計			3,097,263 千円
7. その他			
内 容		金 額	
差額補填資金造成事業費		2,810,905 千円	
		千円	
		千円	
合 計		2,810,905 千円	
8. 再補助等の割合		0 % (B/A)	

## 平成21年度補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称		海外農林業協力NGO等活動促進事業	
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的		人材養成・研修、課題別ワークショップや現地技術交流会での国内外の相互の情報交換、専門家の派遣への支援等を行うことでNGOの技術面での能力向上を支援し、もって草の根レベルの農林業協力活動を推進・充実させる。	
(2) 具体的な内容		NGOが自ら行うことが困難な人材養成・研修(NGOスタッフ要請)及び分野別ワークショップや現地技術交流会(内外NGO同士の技術交流)での国内外の相互情報交換並びに専門家の派遣への支援(専門家派遣支援事業)等を行い、NGOの技術面での能力向上を支援するとともに、これら事業の評価検討も併せて実施する。さらに、インターネットや情報誌(情報発信・普及啓発事業)によって、農林業協力NGOの活動を広く発信する。	
3. 交付先の特例民法法人の名称		(社)国際農林業協働協会	
4. 交付実績額			30,772 千円(A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費		12,679 千円	
(2) 一般管理費		千円	
(3) その他の管理費			
内 容		金 額	
		千円	
合 計		千円	
合 計		12,679 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助等されているものに関する支出			
支出内容		支出先	金 額
			千円
合 計			千円(B)
(2) (1)以外の支出			
支出内容		支出先	金 額
旅 費	専門家、講師、委員、航空会社等		12,035 千円
交通費	鉄道、バス、タクシー等		1,201 千円
謝 金	専門家、講師、委員等		947 千円
賃 金	実習助手		152 千円
資料作成費	印刷会社等		158 千円
資機材費	出版社、ホームセンター等		1,638 千円
通信運搬費	郵便事業(株)		287 千円
現地業務費	レンタカー会社、通訳等		2,379 千円
専門家手当	専門家		4,160 千円
会議費	コンビニ		2 千円
原稿料	専門家		80 千円
印刷費	速記、印刷会社		609 千円
ホームページ運営費	ITシステム管理会社		197 千円
合 計			23,845 千円
7. その他			
内 容		金 額	
		千円	
合 計		0 千円	
8. 再補助等の割合			0 % (B/A)

(注)「4. 交付実績額」と「5. 補助金等における管理費」、「6. 外部への支出」、「7. その他」の合計が合わないのは自己負担分である。

## 平成21年度補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	途上国支援のための基礎的情報整備事業		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	途上国支援のための基礎的な情報の整備を行い、もって我が国農林業協力の円滑かつ効果的な推進に資する。		
(2) 具体的な内容	情報の収集、調査分析検討、並びに主要成果の報告書や情報誌、インターネット、セミナー等による提供。		
3. 交付先の特例民法法人の名称	(社)国際農林業協働協会		
4. 交付実績額			43,664 千円(A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			19,135 千円
(2) 一般管理費			0 千円
(3) その他の管理費			
	内 容	金 額	
		千円	
		千円	
	合 計	千円	
	合 計	19,135 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助等されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金 額
			千円
			千円
	合 計		千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金 額
	現地調査旅費	2調査団:計6人	5,688 千円
	現地業務費	レンタカー会社等	1,149 千円
	委員・講師等謝金	委員、講師等	1,225 千円
	委員・講師等旅費	委員、講師、鉄道会社等	1,660 千円
	資料購入・作成費	出版会社等	1,833 千円
	通信運搬費	配送会社等	1,121 千円
	会場借料	施設管理会社等	67 千円
	会議費	施設管理会社者等	44 千円
	情報システム管理費	システム管理会社等	3,693 千円
	通訳・翻訳料	通訳・翻訳業者	3,142 千円
	原稿料	学識経験者・専門家等	2,663 千円
	印刷費	印刷会社	2,243 千円
	合 計		24,528 千円
7. その他			
	内 容	金 額	
		千円	
		千円	
	合 計	0 千円	
8. 再補助等の割合			0 %(B/A)

## 平成21年度補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	食料・農業協力啓発促進事業		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	食料安全保障については我が国国民にも関係が深いため、国際連合食糧農業機関(FAO)等国際機関を通じた日本の取組や国際機関が有する情報、取組について情報提供する。		
(2) 具体的な内容	①国際食糧農業情報センター運営 FAO等が刊行する資料、世界の農林水産業関連資料・文献等の収集整理を行うとともに、データベース化及びオンライン化する。 ②刊行物の作成及び情報提供 FAO等が刊行する主要刊行物の翻訳、出版を行うとともに、インターネットを通じた日本の食料安全保障への取組について情報提供する。		
3. 交付先の特例民法法人の名称	(社)国際農林業協働協会		
4. 交付実績額			12,273 千円(A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			9,116 千円
(2) 一般管理費			千円
(3) その他の管理費			
	内 容	金 額	
		千円	
		千円	
	合 計	千円	
	合 計	9,116 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助等されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金 額
			千円
			千円
	合 計		千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金 額
	翻訳原稿料	学識経験者	1,093 千円
	印刷製本費	印刷会社	1,224 千円
	資料購入	出版会社	100 千円
	通信運搬費	電話会社等	133 千円
	消耗品費	事務用品販売会社	278 千円
	管理ソフト利用料	システム管理会社	189 千円
	機材整備費	リース会社	120 千円
	賃金	専門家	20 千円
	合 計		3,157 千円
7. その他			
	内 容	金 額	
		千円	
		千円	
	合 計	千円	
8. 再補助等の割合			0 % (B/A)

## 平成21年度委託費支出明細書

1. 委託事業名	平成21年度(第9回)ODA評価ワークショップに係る業務		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	アジア太平洋諸国におけるODA評価やODA評価手法にかかる理解を促進するために外務省が毎年開催しているODA評価ワークショップの実施		
(2) 具体的な内容	2月に東京で開催したワークショップの基礎資料の準備、会場準備、ワークショップのファンリテーション、報告書の作成等		
3. 委託先の特例民法法人の名称	(社)国際農林業協働協会		
4. 委託費の額	3,270 千円(A)		
5. 委託費における管理費			
(1) 人件費	1,089 千円		
(2) 一般管理費	255 千円		
(3) その他の管理費			
	内 容	金 額	
		千円	
		千円	
		千円	
	合 計	千円	
	合 計	1,344 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再委託されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金 額
			千円
			千円
			千円
	合 計		千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金 額
	資料・報告書作成費	印刷会社	191 千円
	消耗備品	事務用品店	43 千円
	会議記録速記	速記会社	399 千円
	モデレータ謝金	学識経験者	117 千円
	賃金	専門家	1,050 千円
	合 計		1,800 千円
7. その他			
	内 容	金 額	
	消費税及び地方消費税相当額	125 千円	
		千円	
	合 計	125 千円	
8. 再委託の割合	0 % (B/A)		

## 平成21年度委託費支出明細書

1. 委託事業名		ODAと農産物貿易に関する政策一貫性に関する基礎調査事業	
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的		わが国および諸外国ならびに国際機関等が実施したODAの結果、当該国からの農産物輸出が拡大した事例等の調査・分析を行い、わが国農業と開発途上国農業が相互に協調・発展可能な協力および途上国の農産物輸出能力の増大に貢献する協力の方向性について明らかとする。	
(2) 具体的な内容		穀類(コメおよびトウモロコシ)を対象品目に、サブサハラ・アフリカ地域の内からモザンビークとタンザニアを対象国に選定し、現地調査を実施するとともに、国内においては調査検討委員会で事業実施計画、調査方針、事例等の調査・分析、協力の方向性の検討、調査対象国の農産物貿易・流通および農業投資における問題点の分析、現地調査結果の分析・検討などを実施した。さらに同調査結果は報告書として取りまとめたほか、国内において別途開催したセミナーで発表し、当協会ホームページにも掲載した。	
3. 委託先の特例民法法人の名称		(社)国際農林業協働協会	
4. 委託費の額		9,429 千円(A)	
5. 委託費における管理費			
(1) 人件費		4,076 千円	
(2) 一般管理費		763 千円	
(3) その他の管理費			
内 容		金 額	
		千円	
合 計		千円	
合 計		4,839 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再委託されているものに関する支出			
支出内容		支出先	金 額
			千円
合 計			千円(B)
(2) (1)以外の支出			
支出内容		支出先	金 額
外国旅費		調査員2名、旅行会社	2,225 千円
現地調査事務費		レンタカー会社等	601 千円
委員謝金		委員6名	202 千円
会議費		通訳業者等	107 千円
委員交通費		委員6名	304 千円
通信運搬費		電話会社等	1 千円
資料購入・作成費		書籍販売会社	11 千円
報告書原稿料		執筆者	289 千円
報告書翻訳料		翻訳者	271 千円
報告書印刷費		印刷会社	242 千円
合 計			4,253 千円
7. その他			
内 容		金 額	
消費税及び地方消費税相当額		381 千円	
合 計		381 千円	
8. 再委託の割合		0 % (B/A)	

(注)「4. 委託費の額」と「5. 委託費における管理費」、「6. 外部への支出」、「7. その他」の合計が合わないのは自己負担分である。

## 平成21年度委託費支出明細書

1. 委託事業名	海外農業情報調査分析事業		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	WTO農業交渉への適切な対処及び国民に対する食料の安定的供給の確保に資するため、諸外国の主要穀物類生産・在庫等食料をめぐる状況、直接支払・経営対策といった農業政策をめぐる状況及び農産物貿易の動向把握。		
(2) 具体的な内容	欧州における食料・農業政策・農産物貿易の動向について有識者による検討会及び現地調査を実施し、主要国の食料・農業政策、農産物貿易の動向等に関する情報の収集・分析を行い、成果を取りまとめた。		
3. 委託先の特例民法法人の名称	(社)国際農林業協働協会		
4. 委託費の額	7,038 千円(A)		
5. 委託費における管理費			
(1) 人件費	1,063 千円		
(2) 一般管理費	249 千円		
(3) その他の管理費			
	内 容	金 額	
		千円	
		千円	
		千円	
	合 計	千円	
	合 計	1,312 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再委託されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金 額
			千円
	合 計		千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金 額
	委員謝金	委員	108 千円
	委員等旅費	委員	79 千円
	原稿料	委員・学識経験者	693 千円
	外国旅費、現地調査事務費	旅行代理店等	1,225 千円
	情報収集費	欧州情報会社	3,167 千円
	印刷費	印刷会社	156 千円
			千円
	合 計		5,428 千円
7. その他			
	内 容	金 額	
	消費税及び地方税相当額	298 千円	
		千円	
	合 計	298 千円	
8. 再委託の割合	0 % (B/A)		

## 平成21年度委託費支出明細書

1. 委託事業名	国際相互理解促進事業		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	WTO農業交渉への適切な対処及び国民に対する食料の安定的供給の確保に資するため、食料・農業・農産物貿易をめぐる我が国の状況について、諸外国に理解を促す。		
(2) 具体的な内容	WTOやFTA・EPAといった多国間・二国間の国際交渉や我が国との農産物貿易において関係の深い外国政府等の要人を招へいし、招へい要人によるセミナーの開催、我が国関係者との意見交換、農業事情現地視察等を通して相互理解を促進した。		
3. 委託先の特例民法法人の名称	(社)国際農林業協働協会		
4. 委託費の額			5,631 千円(A)
5. 委託費における管理費			
(1) 人件費			862 千円
(2) 一般管理費			千円
(3) その他の管理費			千円
	内 容	金 額	
		千円	
		千円	
		千円	
	合 計	千円	
	合 計	862 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再委託されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金 額
			千円
	合 計		千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金 額
	航空賃	旅行代理店等	1,262 千円
	滞在費	旅行代理店等	756 千円
	通訳料	通訳会社	1,226 千円
	現地交通費、旅費	バス会社等	1,342 千円
	会場借料	会館等	1,057 千円
	報告書作成費	印刷会社	176 千円
			千円
	合 計		5,819 千円
7. その他			
	内 容	金 額	
	消費税及び地方消費税相当額	106 千円	
		千円	
	合 計	106 千円	
8. 再委託の割合			0 % (B/A)

(注)「4. 委託費の額」と「5. 委託費における管理費」、「6. 外部への支出」、「7. その他」の合計が合わないのは自己負担分である。